

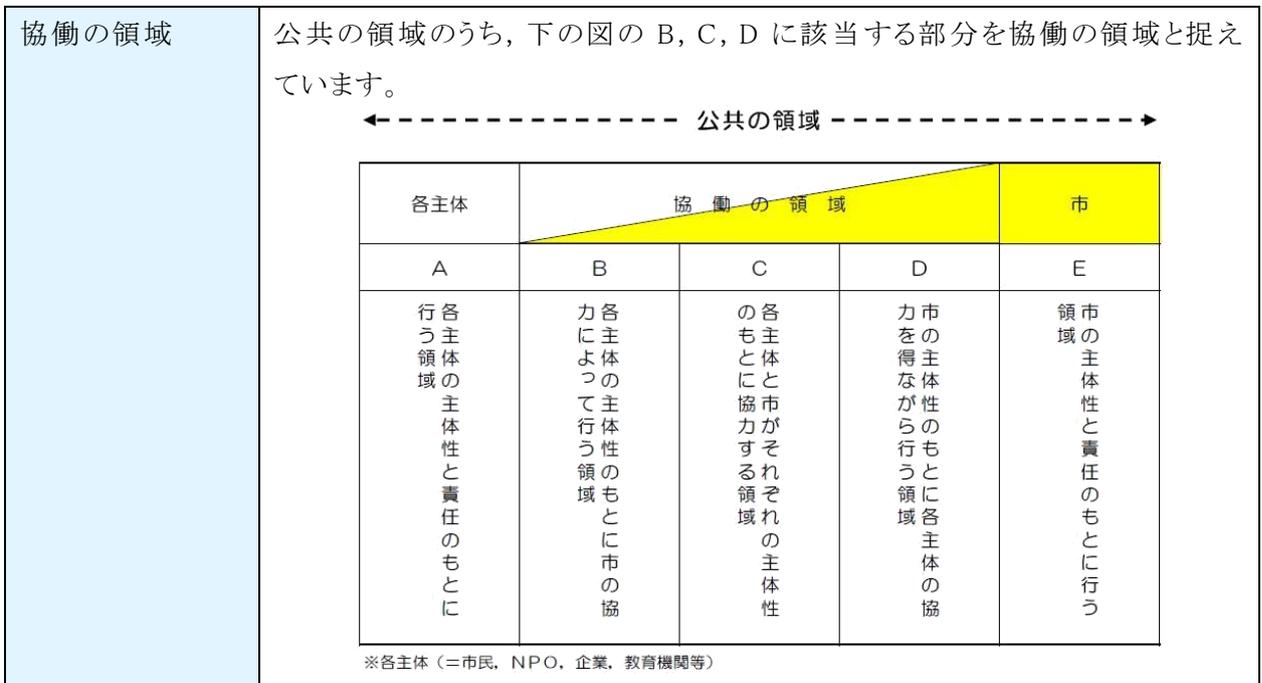
3 協働の取組について

(1) 協働とは

市民参加プログラムにおいて、協働とは「市の様々な施策の実現に向けて、市民・市民活動団体・NPO等と市が対等の立場に立ち、共通の目標に向かってそれぞれの役割と責任を自覚し、お互いが協力しあって取り組むこと」と定義しています。また、協働推進ガイドブックでは、協働の対象を次の項目を概ね満たすものと捉えています。

本報告書では、これらの定義や協働の対象に照らし、令和2年度に実施した協働事業の実施状況について取りまとめています。

協働のパートナー	市のまちづくりに関わるすべての人や団体が協働のパートナーとなり得ます。想定しているのは、「市民」「NPOをはじめとする各種団体」「企業」「教育機関」です。
協働の基本原則	協働事業では、基本原則を、市と協働のパートナーが共通認識として持ちながら進めていく必要があります。 基本原則:「目的共有」「対等・相互理解」「自主性・自立性」「役割・責任分担の明確化」「情報の共有と公開」「評価・検証」
協働の形態	様々な形態が考えられ、事業の内容、目的等に応じて適切な協働形態を選択します。 「共催」「実行委員会(市も実行委員会の構成員であるものを指す)」「事業協力」「指定管理者・業務委託」「情報交換・情報提供」「補助・助成」 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><p>〈参考〉協働の形態の考え方</p><p>市が「共催」した事業及び「実行委員会」の構成員として取り組んだ事業は、その関わり方から、全て協働事業に該当すると考えられます。その他の形態については、パートナーの取組に対する資金拠出を含む市の協力により、パートナーの特性を生かし、市民の多様なニーズへの対応等市単独では生み出せない効果を発揮できた事業や、パートナーと協議しながら役割分担等事業の具体について決定するなど、市の下請けやコスト削減を目的とした委託ではないものが協働事業に該当します。</p><p>また、様々な主体との連携事業や各種協定に基づいて実施した事業についても協働事業に該当すると考えられます。</p></div>
協働に適した事業	① きめ細かく柔軟に対応する必要がある事業 ② 多くの市民の参加や協力を求める事業 ③ 地域の実情を踏まえて実施する事業 ④ 各主体が当事者性を発揮し、主体的に活動する事業 ⑤ 特定分野において専門性や希少性が必要とされる事業 ⑥ これまで市が取り組んだことのないような先駆的な事業



(2) 協働事業の実施状況

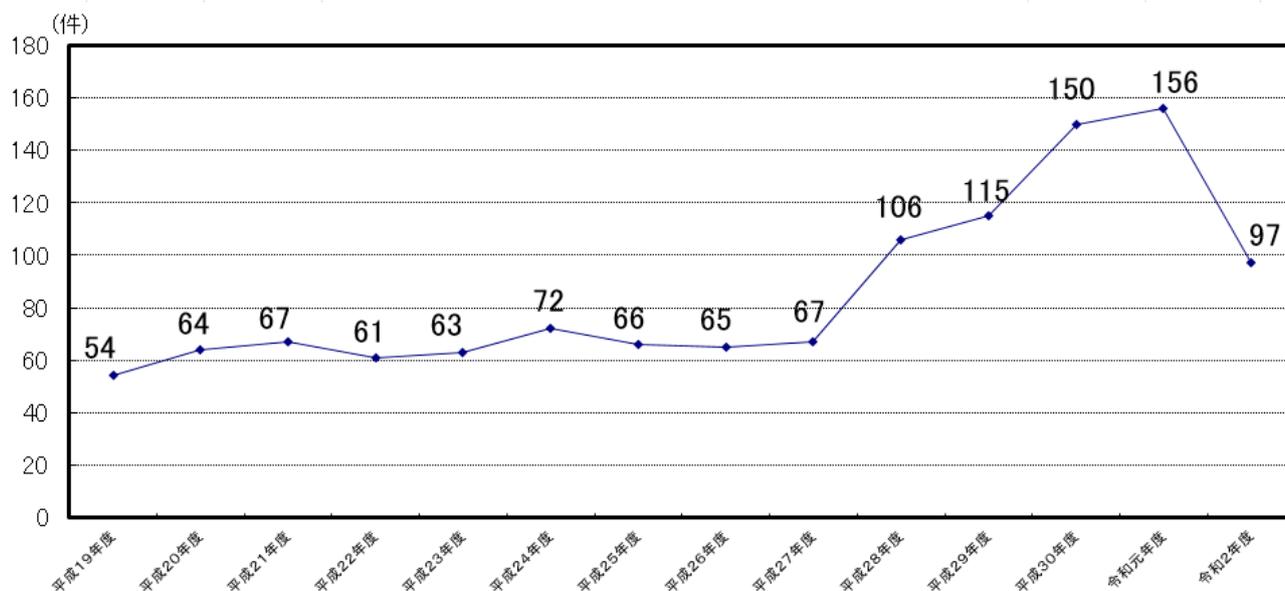
<協働事業の実施件数>

令和2年度に実施した協働事業は97事業であり、令和元年度と比較して59事業の減少となりました(P22【グラフ12】参照)。

協働事業数は事業の終了や見直し、新規開始等に伴って毎年度変動します。また、既存の事業であっても、その捉え方によって、新たに協働事業として位置付けることとした事業もあります。参加と協働によるまちづくりを進めていくうえで、市職員の協働に対する意識を高めることが重要であることから、市として協働事業をどのように捉えるかについて、調布市市民参加推進協議会や市民参加推進研修等を通じて、改めて認識の共有を図りました。事業の形態として、市が「共催」している事業や市が「実行委員会」の構成員として携わっている事業、また、様々な主体との連携事業や各種協定に基づいて実施した事業についても協働事業として位置付けることとする考え方の整理を行いました。その結果、平成28年度から新たに協働事業として報告書に追加した事業が多くなったため、事業数が増加しています。また、平成30年度及び令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会及び東京2020大会に向けた事業を実施する中で、数多くのパートナーと様々な協働の形態に取り組んだことから事業数が増加しました。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業数が減少しています。

協働事業数の増減の内訳は、表3のとおりとなっています(P22【表3】)。

【グラフ12】協働事業数の推移



【表3】増減の内訳

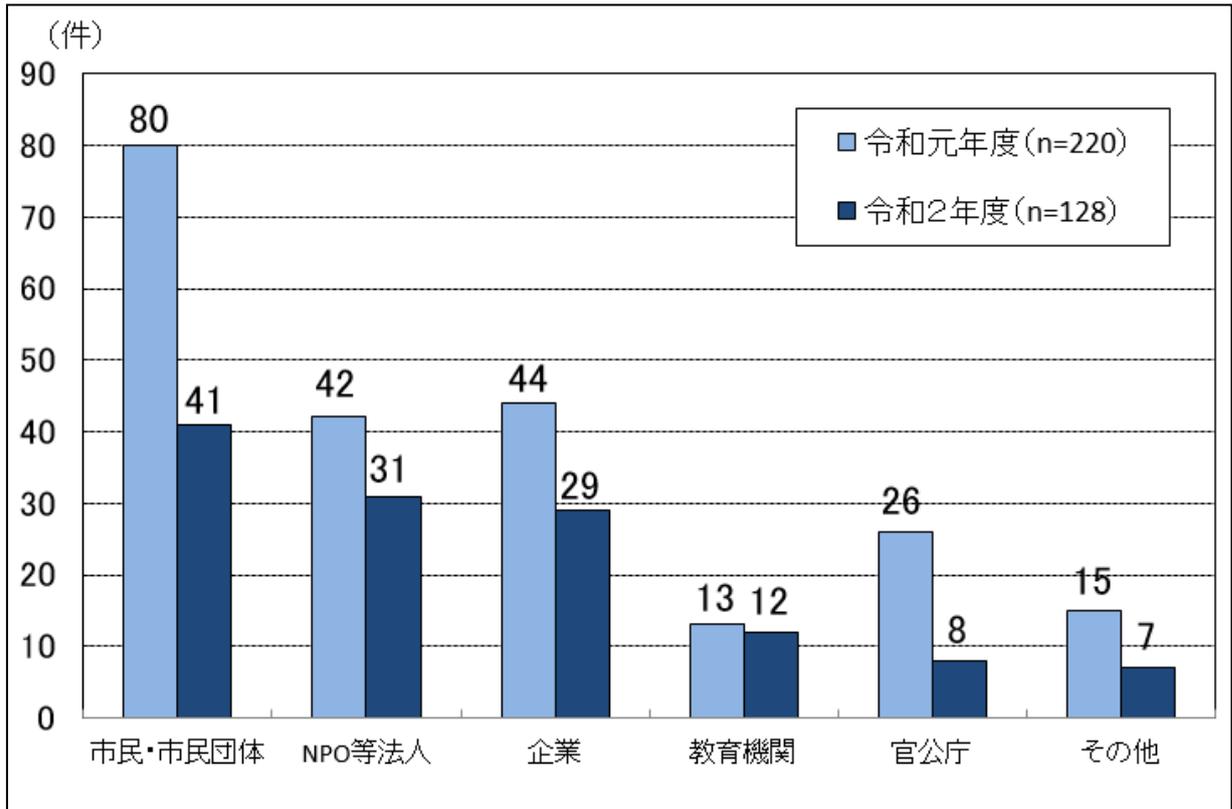
令和2年度から新たに協働事業として報告書に掲載した事業(増)	17事業
【内訳】	
・新規に開始した事業	16事業
・これまで継続してきた事業で、令和元年度報告書に記載のなかった事業	1事業
令和元年度に協働事業として報告書に掲載した事業で終了等した事業(減)	76事業
【内訳】	
・令和元年度で協働による事業実施が終了した事業	16事業
・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和2年度は実施を見送った事業	49事業
・その他事由により実施を見送った事業 (相手方から協力要請がなかった事業など)	11事業

<協働のパートナー>

令和2年度の協働事業を協働のパートナー別に見ると、令和元年度と同様、最も多いパートナーは、「市民・市民団体」となっています。次いで「NPO等法人」、「企業」、「教育機関」、「官公庁」、「その他」となっています。(1つの協働事業に複数のジャンルのパートナーがいる場合があります。)なお、「その他」には、作業所等連絡会や観光協会等が含まれます(P23【グラフ13】)。

令和2年度は、令和元年度と比較して、全てのパートナーにおいて件数が減っています。この主な要因として、令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019™日本大会や東京2020大会に向けた機運醸成等を目的とする事業が多くあり、これらの事業において、様々なスポーツ競技団体をパートナーとしていることや、複数の自治体との連携事業等が多数あったことに対し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全体の事業数が減少していることに加え、特に自治体等官公庁との連携事業が相次いで延期や中止となり、実施が見送られたことなどが考えられます。

【グラフ13】 協働のパートナー(複数選択可)



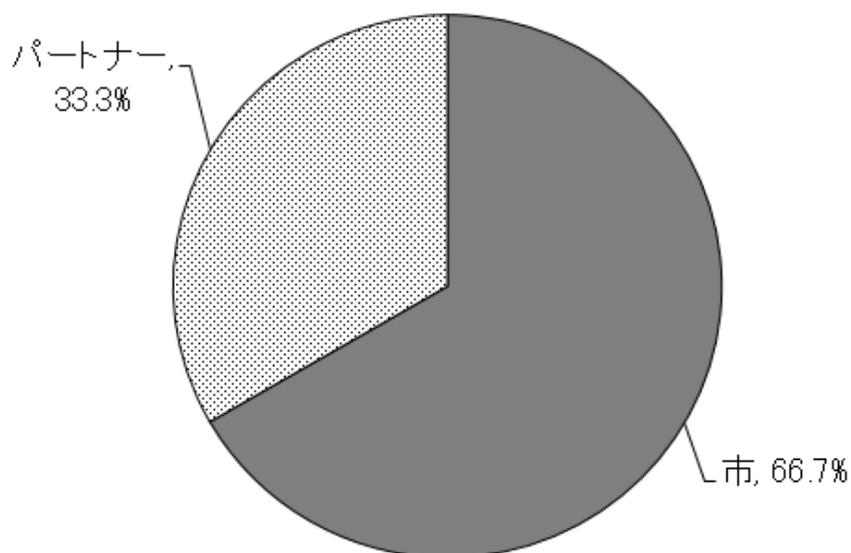
< 令和2年度における多様な主体との連携事業 >

	協働事業名(調査票 No.)	パートナー
1	多摩川流域連携会議における構成各市区との連携(調査票 No.1)	多摩川流域連携会議 …多摩川流域11市区で構成
2	府中調布三鷹ラグビーフェスティバル2020(調査票 No.12)	ラグビーフェスティバル実行委員会 …味の素スタジアムの近隣自治体3市で構成
3	調布駅前から盛り上げる会(調査票 No.43)	調布駅前から盛り上げる会 …京王電鉄, イオンエンターテイメント, 調布市商工会, 調布駅前商店街等で構成
4	健全育成推進地区委員会との連携(調査票 No.56)	健全育成推進地区委員会 …小学校, 中学校, 高等学校のPTA, 子ども会, 自治会, 青少年関係団体, 市民で構成
5	第70回“社会を明るくする運動”(調査票 No.60)	社会を明るくする運動調布市推進委員会 …調布保護司会, 調布・狛江地区更生保護女性会, 調布市民生児童委員協議会, 調布市赤十字奉仕団, 調布市健全育成推進地区委員会, 調布市青少年補導連絡会, 市立学校PTA等で構成
6	調布市障害者余暇活動支援事業「ほりで一ぱらん」(調査票 No.63)	ほりで一ぱらん実行委員会 …調布市福祉作業所等連絡会, 相談支援事業所, ボランティアで構成

<事業提案者>

事業の発端となる「事業提案者の状況」を見ると、「市」からの提案が66.7%を占めています。令和元年度は、「パートナー」からの提案が40.5%であった一方、令和2年度は、「パートナー」からの提案が7.2%減少しました。これは、令和元年度に実施された事業において、ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会及び東京2020大会の開催に向けた取組など、パートナーからの提案により開始された事業が多数あったことに対し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、パートナーが、進んで活動を自粛するような事業が一定数あったためと考えられます。【グラフ14】

【グラフ14】協働事業提案者数

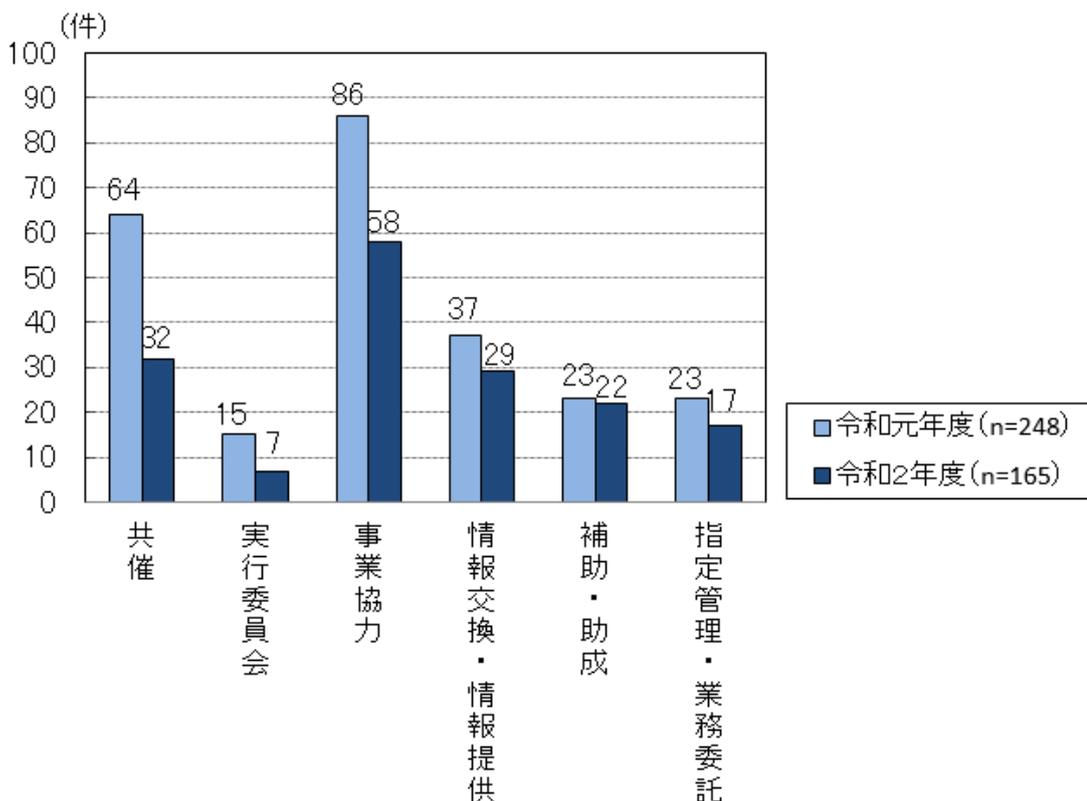


<協働事業の形態>

令和2年度における協働事業で最も多かった形態は「事業協力」となっており、次いで、「共催」、「情報交換・情報提供」、「補助・助成」、「指定管理・業務委託」、「実行委員会」の順となりました(P25【グラフ15】)。なお、1つの事業で複数の形態に該当する場合もあるため、形態の合計件数(n=165)は協働事業数(97)よりも多くなっています。令和2年度は、令和元年度に比べて、すべての形態で数が減少しましたが、これも新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全体の事業数が減ったことに起因しています。

なお、「実行委員会」については、市も構成員となっている場合のみ、協働の形態としての「実行委員会」と区分するよう整理しています。市が事務局として実行委員会を支援した事業や、市が構成員に含まれない実行委員会と連携した事業等については、「事業協力」と区分しています。

【グラフ15】協働事業の形態（複数選択可）



＜協働のパートナーと市との役割分担＞

各協働事業の形態に共通して、パートナーが企画・運営を担い、市は主に広報協力や会場・情報・資料の提供を行うといった役割分担が見て取れます。市が事業提案をし、全体の企画を担う事業においては、「いやしとふれあいの旅事業（調査票 No.33, P132）」のように、パートナーの有するノウハウや専門性を活かして事業実施を行う役割分担が見られました。また、市が広報を担う場合、市報や市ホームページへの掲載による協力を行う事例が多く見られます。一方で、パートナーが広報を担う場合では、各団体の情報発信ツールを活用した「フードドライブの実施（調査票 No.21, P126）」やパートナーの持つネットワークや広報力を活用した「市内映画・映像関連企業や市民団体等と連携した「映画のまち調布」の推進（調査票 No.40, P136）」など、市の広報では情報が行き届きにくいところへも、パートナーの情報発信力の強みを活かした広報活動により周知を図っている事例が見られました。このように、協働する領域によって、それぞれが有する特性を生かした役割分担をしていることが見て取れます。

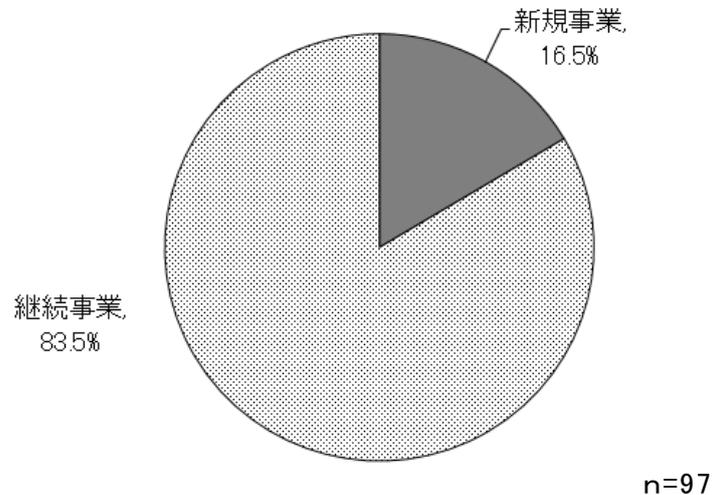
＜協働事業の形態ごとに見られる主な役割分担＞

	共催	実行委員会	事業協力	情報交換・情報提供	補助・助成	指定管理・業務委託
パートナーの役割	・企画・運営	・企画・運営	・実施	・実施	・実施	・施設運営
市の役割	・広報 ・会場提供	・広報 ・会場提供	・広報 ・資料提供 ・事務局	・広報 ・資料提供	・補助金交付 ・会場提供	・施設の設置 ・維持管理

<継続状況及び事業開始のきっかけ、パートナー選定方法など>

令和元年度以前から継続している事業の割合は83.5%(81事業)と大半を占め、「新規事業」は16.5%(16事業)でした。【グラフ16】

【グラフ16】継続事業の割合



令和2年度の新規開始事業は、市が事業提案者であるものとして、長野県木島平村との姉妹都市盟約35周年を記念して実施した事業や、空き家対策関連事業など、これまでに検討・準備を行い、新たに協働事業として取り組んだ事例などがあります。また、東京2020大会の開催に向けた機運醸成を図ることを目的として実施した事業や、「調布市国際交流平和都市宣言30周年」及び「調布市原爆被害者の会創立50周年」を記念して実施した事業など、パートナーからの事業提案を受けて新たに協働した事業も複数報告されました。

パートナーの選定方法については、団体等からの提案により実施に至った場合、その多くは、当初の事業提案者を協働のパートナーとして選定していることが分かりました。このことから、市は、事業提案を受けると、パートナーと一緒に実施に向けた企画内容の検討や事前調整を行っていると認められます。

また、パートナーが有する事業のノウハウやこれまでに築いてきた市との関係を生かすため、継続事業のほとんどが事業の開始時から同じパートナーと継続して実施していることが見て取れます。前年度以前から継続している事業においては、企画内容の見直しや、新たな広報手段の検討などを行いながら、これまでの実績や経験を踏まえ、パートナーと意見を交換しながらより良い事業展開を目指して内容を更新している様子が見受けられます。一方で、「調布まち活フェスタ(調査票 No.35, P133)」のように、有志による実行委員会をパートナーとする事業においては、年度ごとにパートナーが入れ替わり、新たなメンバーで継続している例もありました。

市からの提案で開始した事業においては、「地域防災体制の充実(調査票 No.9, P116)」や「市民との連携による生涯学習のきっかけづくり(調査票 No.19, P125)」など、当該事業の対象者をパートナーとする事例や、「男女共同参画推進フォーラム「しえいくはんず」の開催(調査票 No.36, P134)」のように、関連団体等で実行委員会を組織しパート

ナーとしている事例、「市民向けパソコン・タブレット講座」(調査票 No.34, P133)」のように、当該分野で活動している団体等へ協力を依頼している事例がありました。

市からの提案により事業を開始する場合、事業の実現可能性の担保やより具体的な事業展開のイメージを共有するためにも、当該事業の構想段階でパートナーとなる団体等の選定も併せて検討している例が多くなっています。一方で、新たな協働のパートナーとなり得る団体等の掘り起しや育成・支援の観点、パートナー選定の公平性等の観点から、協働のパートナーの公募や他部署が有する団体等の情報なども本報告書を通じて共有していく必要があると考えられます。

<協働による成果>

市がパートナーと協働したことによる成果として、「フードドライブの実施(調査票 No.21, P126)」では、パートナーが持つ情報発信ツールを使い、広く活動の周知を図ることができ、多くの食品を集められたことや、「FC東京による地域貢献活動支援(調査票 No.51, P141)」では、各事業が参加者から好評で、市のスポーツ振興に寄与することができたなど、パートナーが有するノウハウや情報、経験、人材等を生かし、質の高いサービスの提供につながったことが報告されています。また、「地域活性化包括連携協定による取組(調査票 No.2, P110)」では、市内のスーパー・コンビニエンスストアと連携し、高齢者等の見守り活動、イベント等に係る広報協力、福祉作業所による生産品の店舗販売、シェアサイクル事業の取組など、更なる市民の安全・安心の確保や市民サービスの向上につながることができた事例もありました。

<協働に当たっての課題と対応>

協働事業の今後の課題については、「調布市ふれあいのみちづくり事業(調査票 No.83, P165)」では、パートナーの高齢化により参加人数が減少している団体があるとの回答や、「ふれあいの家の管理運営(調査票 No.29, P130)」では、パートナーの高齢化・固定化が施設の管理・運営に影響を及ぼしはじめているとの回答がありました。

一方で、「図書館の利用支援(調査票 No.96, P173)」では、新規のパートナー(協力者)養成のための講座を開催するといった工夫や、「調布市体育協会事業の支援(調査票 No.49, P140)」では、パートナーと定期的に打合せ等を行っており、日頃から意思疎通を図ることで、より効果的かつ効率的な事業展開につながったとの回答がありました。このほか、「市民活動支援センターの運営(調査票 No.32, P132)」では、市とパートナー間において生じた認識の差を縮め、会議を円滑に進めるため、会議前には定例の打合せを実施し、情報共有や方向性の確認を行うことで、事業の進捗状況を適宜把握・管理できたなど、パートナーの特性を生かしたり、パートナーをサポートする体制を整え、意思の疎通を図ることで意見や要望を提案しやすい環境の改善に取り組んだといった工夫が報告されました。

今後も、協働の実践を重ねていく中で、市職員の「協働」に関する共通認識を深めるとともに、パートナーと事業の目的を共有したうえで、適切な役割分担と情報共有を図りながら、協働を推進していく必要があります。

＜上記以外の主な例：今後の課題への対応策＞

協働事業名(調査票 No.)	課題への対応策
いやしとふれあいの旅事業 (調査票 No.33)	事業に対する考え方や各パートナーで把握している利用者ニーズや課題を共通認識とするため、定期的に関係者が集まる機会を設けて情報交換等を行っているほか、随時、連絡を取り合いながら調整
公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業(調査票 No.68)	パートナーと市との役割分担について協定を締結し、明確化
資源物地域集団回収事業 (調査票 No.72)	事業への参加団体を拡大できるよう、市報や市ホームページ、調布エフエムのほか、広報誌「ザ・リサイクル」等、様々な広報媒体を活用し、広く周知

＜コロナ禍で実施した協働事業の工夫と今後の課題＞

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年実施している協働事業について、延期や中止、事業内容の変更もしくは規模の縮小を余儀なくされる事例が多数見受けられました。一方で、参加者に安心して参加していただけるよう、あらゆる工夫により感染拡大防止対策を徹底したうえで実施した事業も多数報告されました。特に、令和2年度においては、初めてオンラインを活用して実施した事業が複数ありました。

また、事業実施日だけではなく、準備段階においても非対面で、会議や打合せなど調整を行ったというような事例もありました。例えば、「サウジアラビアとの文化交流(調査票 No.18, P125)」では、対面での打合せが難しい状況下においても、メールや電話で密にパートナーと連絡を取り合ったことで、準備を滞りなく進めることができました。今後において、オンラインを活用する協働事業は増えていくものと思われませんが、現状においては、オンライン環境がない方や操作に心配がある方などへの更なる配慮や体制整備をする必要があります。

また、「ICT東京フォーラム2020(調査票 No.8, P113)」では、オンライン開催としたことで幅広い地域から非常に多くの参加があり、全ての意見を取り上げることができなかったという状況があったことから、オンラインを活用する場合には、状況によって、時間配分や意見集約手段の見直し・改善を図ることで、より円滑な事業の実施につなげる必要があります。

＜例：コロナ禍で実施した協働事業の工夫内容＞

事業名(調査票 No.)	工夫内容
「パラハートちょうふ」の推進 (調査票 No.17)	感染拡大防止のためパラアート展は中止としたが、他事業と連携し、過去のパラアート展で展示したワール等を展示
金融機関と連携した民間ノウハウを活用した中小企業支援事業 (調査票 No.48)	感染拡大防止のため一部セミナーを中止としたが、各機関の市内店舗等に設置している広報スタンド等を活用した情報提供を実施
FC東京「調布の日」事業 (調査票 No.50)	FC東京が味の素スタジアムでのホーム開幕戦の際に、スタジアム横で実施している調布市のPR事業をオンラインで実施
あおぞらサッカースクール (調査票 No.64)	スクールを中止とした月は、代替策として、交流会実施日に補講を開講

＜新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施を見送った協働事業一覧＞

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
1	多摩川流域自治体交流イベントラリー	実行委員会	多摩川流12自治体交流イベントラリー実行委員会	企画経営課
2	多摩川流域郷土芸能フェスティバル	実行委員会	多摩川流域郷土芸フェスティバル実行委員会	企画経営課
3	調布の魅力 フォトコンテスト2019	事業協力	市民 (応募者とフェイスブック・インスタグラムの閲覧者)	広報課
4	令和元年度調布市総合水防訓練	事業協力	「災害時における応急対策の協力に関する協定」締結団体	総合防災安全課
5	人権啓発協働事業	事業協力, 情報交換・情報提供	調布市人権擁護委員	市民相談課
6	調布スクラムフェスティバルVol.6	共催, 事業協力, 指定管理・業務委託	東京都, 京王観光株式会社, 高津装飾美術株式会社 など	オリンピック・ パラリンピック担当
7	第1回東京都市町村ポッチャ大会	共催, 実行委員会, 事業協力	東京都市町村ポッチャ大会実行委員会, 特定非営利活動法人調和SHC倶楽部, 調布市スポーツ推進委員会	オリンピック・ パラリンピック担当 スポーツ振興課
8	東京2020応援プログラム(祭り)「調布サマーフェスティバル2019」	共催, 事業協力, 指定管理・業務委託	調布市観光協会, 株式会社京王閣, 京王観光株式会社など	オリンピック・ パラリンピック担当
9	東京2020公認プログラム TAMAサイクルフェスティバル	事業協力, 指定管理・業務委託	自転車ロードレース都内通過8自治体, 東京都, 公益財団法人JKA, 調布エフエム放送株式会社	オリンピック・ パラリンピック担当
10	東京五輪音頭－2020－普及事業	事業協力, 指定管理・業務委託	調布市文化協会, 調布市民謡舞踊好会, NPO法人ちようふこどもネット, 東京都民踊連盟	オリンピック・ パラリンピック担当
11	“調布でおもてなし”講座	指定管理・業務委託	調布市国際交流協会	オリンピック・ パラリンピック担当
12	木島平村体験・交流事業	共催, 事業協力	木島平村観光振興局, 調布・木島平交流クラブ	文化生涯学習課
13	戦争体験映像記録DVDの作製	事業協力	市民	文化生涯学習課
14	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座	共催	東京都, 調布市国際交流協会	文化生涯学習課
15	英語体験事業「調布でおもてなし～夏休み・小学生編～」	指定管理・業務委託	調布市国際交流協会	文化生涯学習課
16	パープルリボン・プロジェクトinちようふの実施	事業協力	アフラック生命保険株式会社, 株式会社イトーヨーカ堂, 株式会社セブン－イレブン・ジャパン, 多摩信用金庫, 株式会社みずほ銀行	男女共同参画推進課

17	映画のまち調布花火	共催, 実行委員会, 補助・助成, 情報交換・情報提供	調布市花火実行委員会, 調布市観光協会	産業振興課
18	第43回 調布市農業まつり	事業協力, 補助・助成	調布市農業まつり実行委員会	農政課
19	調布市フェスタinジャイアンツ球場2019	共催	株式会社読売巨人軍	スポーツ振興課
20	第18回調布市サウディアラビアンフットサル国際親善カップ2019	共催	調布市サウディアラビア友好会	スポーツ振興課
21	調布・福島フレンドリーカップ2019【令和元年度被災地支事業「スポーツ交流事業」】	事業協力, 情報交換・情報提供	調布・福島フレンドリーカップ実行委員会, 調布から! 復興支援プロジェクト	スポーツ振興課
22	第3回調布市小学生ラグビー大会	共催	調布市ラグビーフットボール協会	スポーツ振興課 指導室
23	障がいのある人もない人もみんなで楽しむ交流会	共催, 情報交換・情報提供	特定非営利活動法人調和SHC倶楽部, 調布市スポーツ推進委員会	スポーツ振興課
24	調布市障害者スポーツ体験会	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会, 一般社団法人日本車いすバスケット連盟, NPO法人日本ブラインドサッカー協会, 公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンター	スポーツ振興課
25	調布市小学生ドッジビー大会	事業協力	調布市小学生ドッジビー大会実行委員会	スポーツ振興課
26	保育フェスティバル	共催	調布市保育園協会	保育課
27	調布市青少年健全育成地区親善ソフトボール大会	事業協力, 指定管理・業務委託	調布市健全育成推進地区代表者連絡協議会, 調布市ソフトボール連盟, 民間企業	児童青少年課
28	健全育成推進地区委員会による有害環境調査	事業協力	健全育成推進地区委員会	児童青少年課
29	児童館まつり	実行委員会	児童館まつり実行委員会	児童青少年課
30	児童青少年フェスティバル	事業協力	調布親子まつり実行委員会	児童青少年課
31	講演会・合同相談会	共催	調布市子ども・若者支援地域ネットワーク	児童青少年課
32	調布市平和祈念祭	共催	調布市遺族厚生会	福祉総務課
33	調布水辺の楽校	指定管理・業務委託	調布水辺の楽校	環境政策課
34	環境フェア	事業協力	第47回調布市環境フェア参加団体	環境政策課

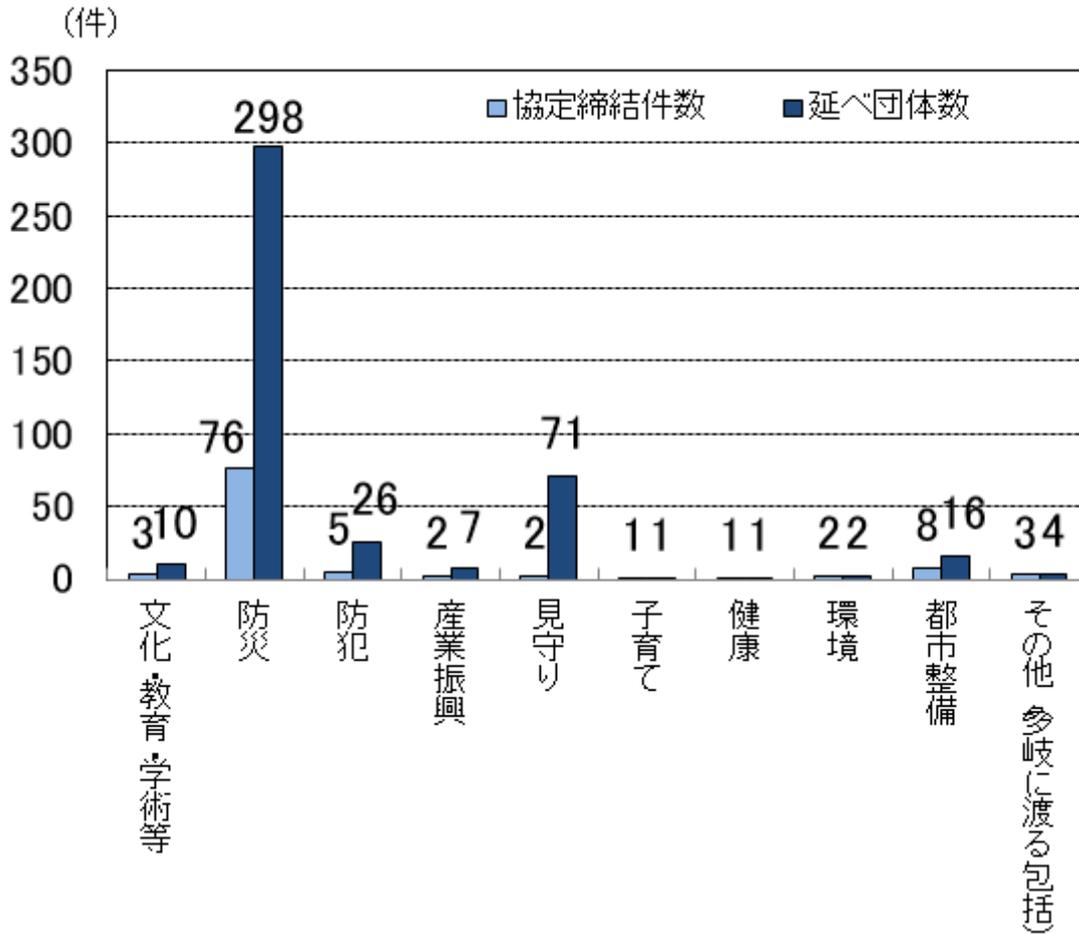
35	緑と花の祭典	共催	緑と花の祭典実行委員会	緑と公園課
36	調布駅前おもてなしガーデン植付・植替イベント	事業協力	市民	緑と公園課
37	空き家活かし方会議～地域の魅力を活かしたゲストハウス編～	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	空き家を”スナックする”会, 調布市空き家等対策推進協議会, 株式会社調布みつぎ不動産研究所…他	住宅課
38	2020調布市空き家流通促進モデル構築事業報告会	共催	京王電鉄株式会社, 多摩信用金庫, 株式会社船井総合研究所, 昭和信用金庫	住宅課
39	調布市空き家エリアリノベーション事業	共催, 事業協力	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学ホルヘ・アルマザン研究室	住宅課
40	空き家活かし方学舎～空き家を地域の価値に変える仕事をつくる～(オンライン配信)	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	空き家を”スナックする”会, 株式会社調布みつぎ不動産研究所, 株式会社G.U Style	住宅課
41	スクエアドストレイト方式自転車交通安全教室	共催, 事業協力	調布警察署, 緑ヶ丘・仙川まちづくり協議会	交通対策課
42	調布市成人式	実行委員会	成人式実行委員会	社会教育課
43	防災座談会	共催	若葉学校地区協議会	東部公民館
44	防犯座談会	共催	若葉学校地区協議会	東部公民館
45	「子どもたちからの人権メッセージ」発表者巡回作品展	事業協力	多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会, 調布市人権擁護委員	東部公民館 西部公民館 北部公民館
46	市民の手によるまちの資料情報館の運営	事業協力	市民の手によるまちの資料情報館協力者会	図書館
47	第62回調布市郷土芸能祭ばやし保存大会	共催, 補助・助成	調布市郷土芸能祭ばやし保存会	郷土博物館
48	縄文の杜プロジェクト「千色工房」	共催	市民	郷土博物館
49	「ホームムービーの日調布2019～映像で昔の風景を見てみよう～」上映会	事業協力	市民 (フィルム提供者, 運営ボランティア)	郷土博物館

※令和元年度は実施したが, 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施しなかった事業です。
(「協働事業名」や「協働の形態」, 「パートナー」は, 令和元年度における実績です。)

(3) 各種協定の締結状況

令和3年3月までに協定を締結した累計件数は103件であり、締結団体数は延べ436団体でした。そのうち、防災に関する協定を締結した件数は76件で、締結団体数は延べ298団体と最も多く、災害時における活動支援・相互応援に関する協定や災害発生時に団体の施設を避難所として利用する協定などがありました。また、「調布市見守りネットワーク事業」では、62団体と協定を締結しており、多くの団体と協働して地域での見守り活動を展開していることが分かります。【グラフ17】

【グラフ17】分野ごとの協定締結件数と締結団体数



《参考4:各種協定の締結状況一覧》

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
1	調布市民の豊かな芸術文化活動を育む包括協定	平成28年4月	一般社団法人東京室内歌劇場	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
2	相互友好協力協定	平成15年5月	電気通信大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成16年2月	明治大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成16年7月	桐朋学園	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成18年3月	白百合女子大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成18年11月	東京外国語大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成20年11月	慈恵大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成26年6月	ルーテル学院大学	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
		平成30年6月	アラブ イスラーム学院	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
3	調布市姉妹都市宿泊費助成事業協力協定	平成31年4月	木島平村観光振興局	文化・教育・ 学術等	文化生涯学習課
4	調布市狛江市消防相互応援協定	昭和45年4月	狛江市	防災	総合防災安全課
5	災害時の医療救護活動についての協定	昭和52年5月	調布市医師会	防災	総合防災安全課
6	東京都防災行政無線局設置等に関する協定	昭和54年4月	東京都	防災	総合防災安全課
		平成2年12月	東京都	防災	総合防災安全課
7	災害時における応急対策の協力に関する協定	昭和55年9月	調布管工土木事業協同組合	防災	総合防災安全課
		昭和57年7月	調布市建設業協同組合	防災	総合防災安全課
		平成20年2月	調布市植木組合	防災	総合防災安全課
		平成20年11月	調布市建設防災連合会	防災	総合防災安全課
		平成22年2月	東京都電気工事工業組合調布地区本部調布支部, 調布市電設協同組合	防災	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
8	調布市と狛江市との間の災害時等における情報の提供及び交換に関する協定	昭和58年4月	狛江市	防災	総合防災安全課
9	災害時における非常無線通信の協力に関する協定	昭和60年8月	調布市役所アマチュア無線クラブ	防災	総合防災安全課
10	三鷹市、府中市及び調布市に係る消防の相互応援に関する協定	昭和60年9月	三鷹市、府中市	防災	総合防災安全課
11	災害時の薬剤医療救護活動についての協定	昭和62年2月	調布市薬剤師会	防災	総合防災安全課
12	多摩市と調布市との間における情報の提供及び交換に関する協定	昭和62年2月	多摩市	防災	総合防災安全課
13	災害時における米穀の供給に関する協定	昭和63年8月	調布市米穀商組合	防災	総合防災安全課
14	調布市及び木島平村災害救助協定	昭和63年11月	木島平村	防災	総合防災安全課
15	災害時における燃料等の供給に関する協定	平成7年7月	調布狛江プロパン商工組合調布支部	防災	総合防災安全課
16	震災時等の相互応援に関する協定	平成8年3月	多摩地区31市町村	防災	総合防災安全課
17	大規模災害発生時等における相互応援に関する協定	平成8年11月	甲州街道サミット参加12市	防災	総合防災安全課
18	災害時における応急対策に関する協定	平成9年9月	マインズ農業協同組合	防災	総合防災安全課
19	災害時の歯科医療救護活動についての協定	平成9年10月	調布市歯科医師会	防災	総合防災安全課
20	災害の場合における放送に関する協定	平成10年8月	調布エフエム放送株式会社	防災	総合防災安全課
21	災害時における放送等に関する協定	平成10年8月	株式会社ジェイコムイースト調布局	防災	総合防災安全課
22	避難所としての施設利用に関する協定	平成12年3月	都立調布北高校、都立調布南高校、都立神代高校	防災	総合防災安全課
23	災害時における緊急輸送業務に関する協定	平成15年4月	東京都トラック協会多摩支部	防災	総合防災安全課
24	災害時における相互応援協定	平成17年2月	世田谷区	防災	総合防災安全課
25	災害時におけるボランティア活動に関する協定	平成17年3月	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	防災	総合防災安全課
26	障害者等を対象とした避難施設利用に関する協定	平成17年3月	東京都立調布特別支援学校	防災	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
27	災害時における井戸の使用に関する協力協定	平成18年8月	東京慈恵会医科大学附属第三病院	防災	総合防災安全課
28	災害時における東八道路沿線5市に対する青果物の提供及び避難場所の敷地利用に関する協定	平成18年10月	東京多摩青果株式会社	防災	総合防災安全課
29	災害時におけるボランティア活動としての理容サービス業務の提供に関する協定	平成18年11月	東京都理容生活衛生同業組合武蔵調布支部	防災	総合防災安全課
30	災害時におけるし尿の収集及び運搬に関する協定	平成20年3月	有限会社調布清掃, 株式会社吉野清掃	防災	総合防災安全課
31	非常通信に関する協定	平成20年3月	調布消防署	防災	総合防災安全課
32	防災情報等の提供及び活用に関する協定	平成21年3月	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	防災	総合防災安全課
33	災害時における応急救護活動の協力に関する協定	平成22年2月	調布市接骨師会	防災	総合防災安全課
34	特別養護老人ホームかしわ園の避難所施設利用に関する協定	平成23年4月	社会福祉法人桐仁会	防災	総合防災安全課
35	災害時の情報交換に関する協定	平成23年6月	国土交通省関東地方整備局	防災	総合防災安全課
36	大規模災害発生時における施設使用に関する協定	平成24年9月	株式会社東京スタジアム	防災	総合防災安全課
37	至誠ホーム調布若葉ケアセンターの避難所施設利用に関する協定	平成24年11月	社会福祉法人至誠学舎立川至誠ホーム	防災	総合防災安全課
38	災害時における動物救護活動に関する協定	平成25年2月	公益社団法人東京都獣医師会多摩東支部	防災	総合防災安全課
39	災害時における消防支援活動等に関する協定	平成25年2月	調布市消防団OB会	防災	総合防災安全課
40	特別養護老人ホームときわぎ国領の避難所施設利用に関する協定	平成25年2月	社会福祉法人常盤会	防災	総合防災安全課
41	災害時における飛田給体育場の避難所利用に関する協定	平成25年6月	日本郵船株式会社	防災	総合防災安全課
42	災害時における緊急医療救護所に関する協定	平成25年6月	東京慈恵会医科大学附属第三病院, 狛江市	防災	総合防災安全課
43	旭出調布福祉作業所の避難所施設利用に関する協定	平成26年2月	社会福祉法人大泉旭学園	防災	総合防災安全課
44	災害時におけるボランティア活動としての美容サービス業務の提供に関する協定	平成26年3月	東京都美容生活衛生同業組合調布支部	防災	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
45	災害時における施設利用に関する協定	平成26年3月	宗教法人金龍寺	防災	総合防災安全課
		平成26年11月	宗教法人光源寺	防災	総合防災安全課
		平成27年7月	社会福祉法人東京かたばみ会	防災	総合防災安全課
		平成28年4月	株式会社京王閣, 東京都十一市競輪事業組合	防災	総合防災安全課
		令和2年2月	京王電鉄株式会社, 京王レクリエーション株式会社	防災	総合防災安全課
46	災害時における妊産婦及び乳児への支援活動に関する協定	平成26年4月	公益社団法人東京都助産師会	防災	総合防災安全課
47	災害時における物資の供給に関する協定	平成26年7月	株式会社アーク・システム, 田中運輸リース株式会社, 株式会社東リース調布営業所	防災	総合防災安全課
48	防災用品のあっせんに関する協定	平成26年10月	社会福祉法人東京コロニー	防災	総合防災安全課
49	避難標識設置に関する協定	平成26年10月	NPO法人都市環境標識協会, 株式会社トーコン	防災	総合防災安全課
50	特別養護老人ホームらくえん深大寺の避難所施設利用に関する協定	平成26年12月	社会福祉法人寿真会	防災	総合防災安全課
51	災害時における避難所運営への協力に関する協定	平成27年2月	調布ビル管理協同組合	防災	総合防災安全課
52	調布市緊急速報発信ツール等の利用に関する協定	平成27年3月	東京瓦斯株式会社西部支店	防災	総合防災安全課
53	災害に係る情報発信等に関する協定	平成27年7月	ヤフー株式会社	防災	総合防災安全課
54	広告付避難場所等電柱看板に関する協定	平成27年9月	東電タウンプランニング株式会社	防災	総合防災安全課
55	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定	平成28年1月	アルフレッサ株式会社調布支店, 酒井薬品株式会社三鷹営業所 他4団体	防災	総合防災安全課
56	岐阜市及び調布市災害時相互応援に関する協定	平成28年1月	岐阜市	防災	総合防災安全課
57	富山市及び調布市災害時相互応援に関する協定	平成28年1月	富山市	防災	総合防災安全課
58	特別養護老人ホームちようふ花園の避難所施設利用に関する協定	平成28年3月	社会福祉法人桐仁会	防災	総合防災安全課
59	遠野市及び調布市災害時相互応援に関する協定	平成28年3月	遠野市	防災	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
60	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	平成28年9月	株式会社ゼンリン	防災	総合防災安全課
61	災害時における石油燃料の供給協力に関する協定	平成29年2月	市内がソリスタント5事業者	防災	総合防災安全課
62	多摩地域における下水道管路施設の災害復旧支援に関する協定	平成29年3月	東京都多摩29市町村 公益財団法人 東京都都市づくり公社	防災	総合防災安全課
63	災害時における要支援者(傷病者)等の搬送に係る協定	平成29年3月	合同会社太陽サービス, シマノ介護タクシー, 株式会社シティリファイン 他5団体	防災	総合防災安全課
		平成29年4月	介護タクシーしらゆり, 特定非営利活動法人エクセルシア	防災	総合防災安全課
64	災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定 ※締結団体が自主的な判断に基づき活動	平成29年3月	狛江市, NPO法人クライシスマップパース・ジャパン	防災	総合防災安全課
		平成29年12月	株式会社セイコー社	防災	総合防災安全課
65	災害時における避難所等運営への協力に関する協定	平成29年3月	株式会社レオン, 株式会社東洋食品, シダックスフードサービス株式会社 他2団体	防災	総合防災安全課
		平成30年12月	株式会社東京天竜	防災	総合防災安全課
		令和元年9月	協立給食株式会社	防災	総合防災安全課
66	特別養護老人ホーム爽爽荘の避難所施設利用に関する協定	平成30年9月	社会福祉法人涼広会	防災	総合防災安全課
67	特別養護老人ホーム仙川くぬぎ園の避難所施設利用に関する協定	令和元年12月	社会福祉法人桐仁会	防災	総合防災安全課
68	災害時における被災者支援に関する協定	令和2年2月	東京都行政書士会調布支部	防災	総合防災安全課
		令和2年5月	東京司法書士会調布支部	防災	総合防災安全課
69	自立支援教室KiZuNa (キズナ) 調布教室の避難所施設利用に関する協定	令和2年12月	一般社団法人ライフタイムコンディション	防災	総合防災安全課
70	災害時におけるIT支援に係る協定	令和2年2月	サイボウズ株式会社	防災	総合防災安全課
71	災害時における輸送等の協力に関する協定	令和2年8月	さくらツーリスト株式会社	防災	総合防災安全課
72	災害時における相互連携に関する基本協定	令和2年9月	東京電力パワーグリッド株式会社	防災	総合防災安全課
73	障害福祉サービス事業所シンフォニーの避難所施設利用に関する協定	令和2年2月	社会福祉法人巣立ち会	防災	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
74	災害時における調布市の対応への協力に関する基本協定	令和3年2月	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社	防災	総合防災安全課
		令和3年6月	一般財団法人調布市市民サービス公社	防災	総合防災安全課
75	避難行動要支援者の支援に関する協定	平成25年7月から令和3年3月まで	西部飛田給自治会, 布田南部自治会, 柳会自治会, マンション国領自治会 他31団体	防災	福祉総務課
76	災害時における下水道施設の清掃及び調査に関する協定	平成29年1月	内外サービス株式会社	防災	下水道課
77	多摩地域における下水道管路施設の災害復旧支援に関する協定	平成30年10月	東京都, 多摩29市町村, 公益財団法人 東京都都市づくり公社, 下水道メンテナンス協同組合	防災	下水道課
78	多摩地域における災害時の下水道施設に係る技術支援協力に関する協定	令和3年3月	東京都下水道局, 多摩の市町村, 公益財団法人東京都都市づくり公社, 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会関東支部	防災	下水道課
79	災害時における避難所等運営への協力に関する協定	平成29年3月	株式会社レクトン, 株式会社東洋食品, シダックスフードサービス株式会社 他2団体	防災	学務課
		平成30年4月	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	防災	学務課
		平成30年12月	株式会社東京天竜	防災	学務課
		令和元年9月	協立給食株式会社	防災	学務課
80	学校安全・安心メール利用に関する基本協定	平成19年3月	晃華学園中学校高等学校	防犯	総合防災安全課
		平成24年4月	桐朋学園桐朋小学校	防犯	総合防災安全課
81	調布市ながら見守り活動に関する協定	平成28年3月	一般社団法人東京都信用金庫協会, 日本郵便株式会社調布郵便局	防犯	総合防災安全課
		平成28年12月	調布市新開販売店協同組合	防犯	総合防災安全課
		平成29年3月	株式会社小平広告	防犯	総合防災安全課
82	重大な犯罪事件に係る相互情報提供等に関する協定	平成28年9月	世田谷区, 狛江市, 川崎市	防犯	総合防災安全課
83	危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定	平成29年3月	狛江市, 調布警察署, 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会調布狛江市部, 公益社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩東支部	防犯	総合防災安全課
84	調布市・狛江市サイバーセキュリティに関する協定	平成29年7月	狛江市, 調布警察署, 調布市商工会, 狛江市商工会	防犯	総合防災安全課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
85	市内中小企業等支援に関する包括協定	平成24年2月	多摩信用金庫	産業振興	産業振興課
		平成26年3月	三井住友銀行, りそな銀行	産業振興	産業振興課
		平成26年5月	みずほ銀行, みずほ信託銀行	産業振興	産業振興課
		平成27年9月	西武信用金庫	産業振興	産業振興課
86	調布市・一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団インバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定	平成29年10月	一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団	産業振興	産業振興課
87	調布市見守りネットワーク事業協定	平成18年3月から 令和3年3月まで	調布市自治会連合協議会, 調布市商工会, 日本郵便株式会社調布郵便局 他59団体	見守り	高齢者支援室 高齢福祉担当
88	感染症及び災害発生時における職員相互派遣に関する協定	令和3年2月	市内介護老人福祉施設 全9施設	見守り	高齢者支援室 高齢福祉担当
89	調布市子育て情報誌の官民協働発行に関する協定	平成28年12月	株式会社ホープ	子育て	子ども政策課
90	がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定	平成22年2月	アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	健康	健康推進課
91	相互連携基本協定	平成20年8月	都立農業高校	環境	環境政策課
92	調布市太陽光発電に係る公共施設屋根貸し事業協定	平成25年11月	調布まちなか発電株式会社	環境	環境政策課
93	調布市内モデル地域における空き家等に利活用提案プロジェクトに関する協定	平成30年4月	共立女子大学	都市整備	住宅課
94	住まいのライフサイクルを通じた空き家予備軍アプローチ手法構築プロジェクトに関する協定	令和元年8月	ミサワホーム株式会社	都市整備	住宅課
95	調布市における空き家流通促進モデル構築事業に関する協定	令和元年8月	多摩信用金庫	都市整備	住宅課
		令和元年8月	京王電鉄株式会社	都市整備	住宅課
96	調布市空き家等エリアリノベーション構築プロジェクトに関する協定	令和元年10月	学校法人慶應義塾 慶応義塾先端科学技術研究センター	都市整備	住宅課
97	調布市における空き家等の適正な管理に関する協定	令和元年11月	公益社団法人調布市シルバー人材センター	都市整備	住宅課
98	空き家エリアリノベーション事業に関する協定	令和2年9月	ホルヘ・アルマザン氏 (慶應義塾大学理工学部システムデザイン学科准教授), 薩川 良弥氏 (空き家を”スナックする”会 主宰)	都市整備	住宅課

No.	協定名	締結年月	協定締結団体	分野	所管課
99	調布市空き家等ワンストップ相談窓口事業に関する協定	令和2年11月	一般社団法人 東京都建築士事務所協会 南部支部, NPO法人 日本地主家主協会, 多摩信用金庫, 東京都行政書士会 調布支部, ミサワホーム株式会社, 三井住友信託銀行株式会社	都市整備	住宅課
100	まちの「つながり」プロジェクトに関する協定	令和3年3月	高橋 大輔氏 (共立女子大学 家政学部 建築・デザイン学科 建築計画研究室 教授), 菅原 大輔氏 (SUGAWARADAIISUKE建築事務所 株式会社 代表取締役)	都市整備	住宅課
101	地域活性化包括連携協定	平成30年4月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン, 株式会社イトーヨーカ堂	その他(多岐に渡る包括)	企画経営課
102	アフラック生命保険株式会社との包括的パートナーシップ協定	令和元年8月	アフラック生命保険株式会社	その他(多岐に渡る包括)	企画経営課
103	調布市と一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟との相互協力に関する協定	令和元年8月	一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	その他(多岐に渡る包括)	オリンピック・パラリンピック担当
合計 436団体					

※網掛けは、令和2年度に協定締結したもの(11件)です。

4 まとめ

令和元年度までは、市民参加の延べ人数(P5【グラフ1】)や、協働事業数の推移(P22【グラフ12】)から見て取れるように、参加と協働に関する取組は順調に定着が図られてきたと考えています。そうした中で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、取組の規模縮小や延期・中止を余儀なくされる事例が多数あったことから、いずれの実績も大きく減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、この傾向は続くと考えられますが、このような状況下においても、これまでの取組実績などを踏まえた創意工夫を重ねながら、市民参加手続全般における取組や参加者層を拡大することが課題であるといえます。こうした課題認識の下、様々な参加と協働のまちづくりの推進に向けた取組を継続的に実践しているところです。

市民参加手続については、令和2年度における「市民意識調査の実施(調査票 No.1, P50)」では、引き続き、アンケートの回答期間中に、御礼兼協力依頼状のはがきを送付したほか、「学童クラブ・ユウフォー利用状況調査(調査票 No.28, P70)」では、配布するアンケート用紙にインターネット回答用の2次元コードを記載するなど、回答率の向上につなげるため、丁寧な対応や回答しやすい環境の工夫に努めました。さらに、「調布市環境基本計画の改定及び調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定(調査票 No.43, P82)」では、新型コロナウイルス感染拡大により、対面型の取組に多くの制限があった状況においても、より多くの市民から意見を聴取するため、従来の対面型市民ワークショップに加えて、メール等によるアイデア募集やオンライン座談会を開催し、非対面型の新たな市民参加手法を取り入れるなど、創意工夫の実践に努めました。

また、「調布市審議会等の会議の公開に関する条例」の趣旨を踏まえ、条例において対象とする審議会等だけでなく、市民参加の取組として実施する委員会・審議会等においても可能な限り条例に準じ、傍聴の取扱いや会議録の作成・公表などに努めるとともに、傍聴者からもアンケートを通じて意見をいただく取組など、様々な運用改善を図っています。

協働事業についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベントを中心とした取組の中止等に伴い、例年と比較し事業数が大きく減少しました。また、協働事業においては、これまでと同様に「パートナーと市の役割分担の明確化」や「協働に関する理解や意識の共有」が課題となっている中で、「ふれあいの家の管理運営(調査票 No.29, P130)」のように地域住民が主体となった団体が、地域のニーズに応じた対応を行うとともに、親近感のある運営を行うことで、質の高い住民サービスの提供につながったほか、「包括的パートナーシップに関する協定による取組(調査票 No.3, P111)」では、市の持続的な発展と社会的課題の解決に向けて、市及びパートナーがそれぞれ保有する特性や資源、ノウハウ等を生かしながら、多岐にわたる協定事項に関して密に意見交換を行うなど、協働の実践を重ねる中で、パートナーと協力しながら創意工夫に努めている事例も多く見られました。協働においては、パートナーを育成・支援する視点も重要であり、より多くの方々に市との協働事業に関っていただけるような環境づくりが必要となります。また、「商店街活性化の推進事業(調査票 No.41, P136)」や、「調布市観光協会事業の促進(調査票 No.44, P138)」のように、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域経済の回復及び市街地活性化を目指し、パートナーが持つノウハウや情報、経験、人材、ネットワーク等を生かして、パートナーとの連携の下、地域に密着した新たな取組をいくつも展開するなど、パートナーの裾野拡大につながる事例が見られました。引き続き、これまで重ねてきた数多くの取組における経験を踏まえつつ、団塊の世代の全てが後期高齢者となる2025年問題や今後も加速化が見込まれるデジタル化に対するニーズの増加などを見据え、事業実施方法の見直しや、新たなパートナーとの連携に取り組む必要があります。

今後も、「調布市パブリック・コメント手続条例」や「調布市審議会等の会議の公開に関する条例」を適切に運用するとともに、未だ収束が見通せない新型コロナウイルスの感染動向を踏まえ、会議やイベント開催時等においてオンラインを活用するなど、新しい生活様式を踏まえた取組を実践していく必要があります。引き続き、多様な主体との連携により、幅広い市民意見の把握につながる創意工夫や運用改善を重ねながら、参加と協働のまちづくりを推進していきます。

